

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960010 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふし子育て応援アプリ					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社スマートバリュー	
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	これから子どもを持つとしようとする人や子育て中の親に対する情報支援。					
内容 (手段・手法など)	地域での子育て情報を行政情報とともに一元的に管理し、普段の子育てに役立つ地域情報を市民の視点で発信する。					
事業の 対象	何を	普段の子育てに役立つ最新の地域情報				
	誰に	これから子どもを持つとしようとする人や子育て中の親				
	どのくらい	ダウンロード数 11,402件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,867	1,422	1,422
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	運営管理	445	0	0
	保守管理	1,422	1,422	1,422
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,867	1,422	1,422

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,192	1,745	1,740

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,192	1,745	1,740

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	子どもを持つ親等	子どもを持つ親等	子どもを持つ親等
受益者数	10,159	11,402	12,588
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	216	153	138

## 【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	子育てに関する各種情報を提供するアプリの提供(ダウンロード数)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	1,500	1,500	
実績値	1,300	1,243	1,186	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	アクセスユーザー数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10,000	10,000	10,000	
実績値	11,659	12,464	9,831	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	核家族化や地域の希薄化等により、子育てが孤立化し、負担感が増大している社会情勢に対して、きめ細やかな子育て情報を発信することが求められている。 市内の子育て情報を一元管理し発信するものであり、国・県が行うべきものではないと考えられる。
	低	ない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	子育て世代の人たちが情報発信を必要としている事が、ダウンロード数の増加によって把握できるので費用対効果はある。 アプリの保守管理はアプリを開発した委託先しかない。 令和5年度に費用面も踏まえて新たなアプリに入れ替える予定
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	関係機関への普及・啓発用チラシの配布やポスターでの情報発信により、利用者数増加の効果は得られたが、更なる効果を得るために配布及び設置場所の拡大及びアプリ内に新たなコンテンツを増やしていく必要がある。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	子育て応援アプリは、無料でダウンロードでき、誰でもが子育てに必要な情報をいつでもどこでも簡単に知ることが出来る。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	利用者にとってより満足度の高いサービスとするため、コンテンツの充実なども含めて検討していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960010 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	子どもの権利啓発事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市子どもの権利に関する条例	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもの権利に関する条例を、大人から子どもまで広く啓発するとともに、子どもの権利に関する相談窓口の周知に努める。					
内容 (手段・手法など)	市内小中学生に、条例についてまとめたリーフレットのデータを見童のタブレットに配信。また、中学1年生に相談窓口の専用ダイヤルを記載したシャープペンシルを配布。					
事業の 対象	何を	子どもの権利条例啓発資料作成、相談窓口の周知				
	誰に	子ども、教職員、保護者、地域住民				
	どのくらい	小中学生全員のタブレット端末に条例の啓発資料を、中学1年生に相談窓口を周知するためのシャープペンシルをそれぞれ年1回配布。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	小学4、6年生及び中学3年生だけに配っていた紙媒体のリーフレットを、すべての小中学生向けに電子媒体のリーフレットの配布に変更した。また、クリアファイルの配布からシャープペンシルへの配布に変更した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		373	369	212
直接事業費の主な内訳				
項目	啓発グッズ作成費	198	188	212
	条例啓発資料印刷費	175	181	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		373	369	212

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,348	1,338	1,166

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	373	369	212
計(F)	373	369	212

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	975	969	954

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	児童、生徒	児童、生徒	児童、生徒
受益者数	16,000	16,000	16,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61	61	60

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	権利条例パンフ配布数		単位	部
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	7,800	7,800	16,000	
実績値	7,800	7,800	16,000	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	子どもの権利に係る認知度(中三)		単位	パーセント
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	90	90	
実績値	80	80	80	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	条例は子どもたちの自主性を尊重し、その権利を保障することを目的にしており、子どもの相談窓口や条例の周知啓発によって、子どもの権利侵害の防止や自己肯定感の向上に繋げていくことができると考える。 人権に関することは公共性が高く、学校で児童に条例などを周知することは、岐阜市や教育委員会で実施することが適切である。又、条例は、岐阜市独自のものであり、岐阜市にて実施する。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全小中学校を通じて児童・生徒に啓発資料を配布しており、効率的に周知に取り組んでいるものの、条例の存在や内容が子どもたちに十分には浸透していない。 小中学校長会に対する啓発の働きかけの実施のほか、令和4年度から、市内の小中学校の児童・生徒全員のタブレット端末への資料の配信を行うなど周知のための工夫を行っている。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	条例が子どもに十分に認知されているとは言い難く、配布方法や、啓発資料の内容等、さらなる工夫が必要。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	毎年、市内の岐阜大学附属、特別支援学校を含む全ての公立の小中学校を通じて、児童・生徒に配布している。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子どもたちの記憶に残るよう、更なる啓発資料の改善や、学校への働きかけを行うとともに、子ども向けの人権教室を実施する法務局との連携を推進するなど、事業効果を高めるための改善を図ったうえで継続していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960010 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども議会					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもたちが市議会の仕組みを学び、議会を模擬体験することにより、ふるさと岐阜市の市政への興味・関心を高める					
内容 (手段・手法など)	事前に公募した市内在住又は在学の小学5・6年生が参加し、事前研修会において議会の仕組みや市役所の業務を学んだうえで、市議会本会議場で子ども議会を開催する。					
事業の 対象	何を	市議会の仕組みや本会議の進め方				
	誰に	公募に応じた市内の小学5・6年生				
	どのくらい	事前研修会半日、子ども議会半日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	市内の小学5・6年生から30名程度を公募し、22名が参加。事前の「未来の岐阜市」と題した作文の作成や事前研修会にて議会の仕組みや市役所の業務を学んでもらったうえで、子ども議会として模擬議会を開催した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	1,421	44	1,399	44
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	1,421	44	1,399	44

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	22	15
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	通信運搬費	0	17	11
	消耗品費	0	5	4
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	22	15

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	98	1,443	1,414

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	98	1,443	1,414

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	公募に応じた市内在住の小学5・6年生	公募に応じた市内在住の小学5・6年生	公募に応じた市内在住の小学5・6年生
受益者数	0	33	22
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	43,733	64,282

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-		30	30
実績値	-		33	22

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加者の議会や市政に対する興味・関心の程度		単位	点(1～4点)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-		4.0	4.0
実績値	-		3.5	3.6
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	岐阜市の未来を担う子どもに議会や市政への興味・関心を持ってもらうという目的に合致している。 市議会本会議場を使用するため、民間等では実施できない。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人件費や必要物品の購入といった最低限の経費で運営が行われているため適正である。 市議会本会議場の使用や、子どもの指導等の点を踏まえて妥当な方法である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	子ども議会終了後のアンケート調査では、①岐阜市の行政に興味をもてるようになった、②議会で岐阜市をよくしていこうと話合っていることがわかった、③岐阜市が様々な政策に力を入れていることが分かった、④子ども議会で学んだことを活かして生活していきたいと思った、といった観点について1～4点で自己評価をしてもらっており、平均で3.7点である。よって、子ども議会の目的は毎年おおむね達成されていると考えられる。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	広報ぎふへの掲載及び市内全小学校の5、6年生にチラシを配布した上で、公募していることから、適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市の未来を担う子どもたちに市政を身近に感じてもらう機会としても適当な事業であるため、より参加しやすく、参加者の市政に対する興味・関心の程度をこれまで以上に高められるよう、内容の見直しを図った上で事業を継続していく。



# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960010 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	子ども食堂支援事業					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもの健やかな成長を育むとともに、子ども同士の交流を目的とした食堂(子ども食堂)を開設して食事の提供などを行うことにより、様々な困難を抱える子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを推進する。					
内容 (手段・手法など)	子ども食堂を運営する団体に対して、運営にかかる費用を補助する。					
事業の対象	何を	補助金				
	誰に	子ども食堂を運営する団体				
	どのくらい	1,918,949円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,070	1,919	2,984
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	1,070	1,919	2,984
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,070	1,919	2,984

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,720	2,565	3,620

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	535	869	1,372
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	535	869	1,372

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,185	1,696	2,248

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	子ども食堂を利用する子ども	子ども食堂を利用する子ども	子ども食堂を利用する子ども
受益者数	2,815	7,618	9,611
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	421	223	234

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	11		11	14
実績値	7		11	16

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,040		3,900	5,010
実績値	2,815		7,618	9,611
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	我が国の子どもの貧困率は13.9%(厚生労働省H27調査)となっており、市内のひとり親世帯における貧困率は50.8%(岐阜市H30調査)で、子どもの貧困対策は極めて重要である。特に、コロナ禍により収入が減少した世帯の子どもへの支援が求められている。また、女性の社会進出や親の長時間労働等に伴い、孤食となる子どもたちの居場所づくりとしても子ども食堂のニーズは高まっている。 地域の状況を把握している基礎自治体が事業を実施することが適当である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くの子どもたちの居場所となっていることから、費用対効果は高い。 ボランティアなどの有志が事業を実施していることが多く、現状では補助金を交付することが最も効率的かつ効果的である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	多くの子どもたちの居場所となっているほか、保護者及び運営団体メンバーからの評価も高く、期待以上の効果を得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	当該補助金を活用することによって、様々な困難を抱える子どもたちに対して、無料又は安価な料金で食事を提供できることから、受益者負担等は適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	主にボランティアで実施している運営団体の大きな課題である資金面での支援を実施し、間接的に様々な困難を抱えた子どもたちへの支援に繋がっており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。



# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960010 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参画支援～					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	男性の主体的な家事・育児参画を促し、夫婦で共に子どもを育てる「共育」の推進を図る。					
内容 (手段・手法など)	父親の育児参画に不足している「意識」、「スキル」を解決するための「パパ大学」、「情報発信」や、職場の理解を深めるため、ワークライフバランスをベースに男性の育児参画や女性の社会での活躍を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定する取り組みなどを総合的に実施する。					
事業の 対象	何を	子育て支援情報				
	誰に	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体				
	どのくらい	パパ大学…4回、パパ大学公開講座…1回、情報発信…随時、ぎふし共育・女性活躍企業…市内事業所				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	事業の周知として、ポスター、チラシを配布した。また、「パパ大学」を述べ4回開催、「パパ大学公開講座」を1回開催、「情報発信」として専用HPでの特集記事を5回掲載や事業PRとしてフリーペーパーやSNSへの広告掲載、「ぎふし共育・女性活躍企業」に新規31社、更新31社の計62社を認定した。さらに、事業の効果測定やニーズを把握するため、未就学児を持つ保護者1,000人を無作為抽出し、WEBアンケートを実施した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,875	150	4,845	150	4,770	150
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,875	150	4,845	150	4,770	150

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	25,574	15,458	15,794
	委員報酬	36	36	36
	消耗品費	69	31	61
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		25,755	15,535	15,892

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	30,630	20,380	20,662

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	12,786	4,219	8,940
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	12,786	4,219	8,940

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	17,844	16,161	11,722

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	6歳未満親族のいる一般世帯(令和2年度国勢調査)	6歳未満親族のいる一般世帯(令和2年度国勢調査)	6歳未満親族のいる一般世帯(令和2年度国勢調査)
受益者数	12,624	12,624	12,624
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1413	1280	929

**【7.指標】**

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	パパ大学開催件数		単位	延べ回数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9		8	8
実績値	8		8	8

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	未就学児を養育する保護者の事業認知率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30		30	30
実績値	24		15	14
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	厚生労働省の調査で、男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生率が増加するというデータがある。 民間に委託している。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本事業の認知率が低く、まだ周知が図れていないが、参加者からは非常に高い評価をいただいている。 事業の実施にあたっては、市内のNPO等を活用している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	本事業の認知率が低く、まだ周知が図れていないが、参加者からは非常に高い評価をいただいている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体を対象としている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	これまでの「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方は一朝一夕には変わらないことから、継続的な取り組みが必要である。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960010 \_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市結婚新生活支援事業補助金					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	経済的支援を要する新婚世帯の婚姻に伴う新生活に要する住居費等の負担を支援することにより、市内における少子化対策の強化及び定住促進を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市で新しい生活をスタートさせる夫婦に住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用を最大60万円まで補助する。					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	新婚世帯				
	どのくらい	夫婦ともに29歳以下の場合:上限60万円、それ以外の場合:上限30万円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	1,908	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		11,473	13,578	25,825
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	11,473	13,578	25,825
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		11,473	13,578	25,825

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	13,423	15,516	27,733

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	5,736	6,788	17,217
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5,736	6,788	17,217

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	7,687	8,728	10,516

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	要件を満たす新婚世帯	要件を満たす新婚世帯	要件を満たす新婚世帯
受益者数	52	64	110
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	147,827	136,375	95,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	支給世帯数		単位	世帯
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100		60	60
実績値	52		64	110

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	地域に応援されていると感じた世帯の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50		50	50
実績値	83		78	76
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	経済的な理由により結婚しない、または、子どもを持っていない人が一定数 いることが国の調査でわかっており、市民・社会のニーズに合っている。 国の交付金を活用して事業を実施しているため、市で担う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本事業が結婚へのきっかけの1つとなった世帯はあまり多くなかったもの の、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている世帯は 76.5%と高くなっている。 事業の周知にあたっては、市内のNPOを活用している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	本事業が結婚へのきっかけの1つとなった世帯はあまり多くなかったもの の、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じている世帯は 76.5%と高くなっている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	補助対象者の要件は、国の実施要領に基づき設定している。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	少子化対策の強化及び定住促進を図ることを目的とした事業であり、 すぐに結果がでるものではないため、今後も継続した取り組みが必要 である。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0960010	007
----	---------	-----

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(子ども)					
担当部名	福祉部(子ども未来部)		担当課名	福祉医療課(子ども政策課)		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子育て支援策の1つとして、義務教育修了までの子どもに対し、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的な負担を軽減し、子どもの健康の維持確保と福祉の増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	義務教育修了までの子どもが、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。					
事業の 対象	何を	医療費の助成				
	誰に	0歳児～義務教育修了までの子ども				
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,448,221	1,676,552	1,744,583
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	医療費助成	1,392,655	1,613,392	1,678,229
	審査手数料	54,787	61,777	64,964
	委託料等	779	1,383	1,390
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,448,221	1,676,552	1,744,583

### (3)総コスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D		1,448,286	1,676,617	1,744,647

## 【4.収入】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		359,028	379,339	344,456
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		29,343	109,720	92,773
計(F)		388,371	489,059	437,229

## 【5.収支】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)		1,059,915	1,187,558	1,307,418



**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	義務教育終了までの子ども	義務教育終了までの子ども	義務教育終了までの子ども
受益者数	47,986	47,182	46,275
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	22,088	25,170	28,253

**【7.指標】**

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	子ども医療費助成		単位	千円
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	1,793,219	1,506,094		1,662,384
実績値	1,392,655	1,613,392		1,678,229

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	保護者の経済的負担の軽減		単位	千円
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	1,793,219	1,506,094		1,662,384
実績値	1,392,655	1,613,392		1,678,229
達成状況	×(未達成)	○(達成)		○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少社会の進展により、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会が求める児童福祉や子育て支援にかかわる諸制度や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。 少子化対策・次世代育成に関わる子ども医療費助成は本来国が担うべきと、全国知事会や全国市長会が提起しているが国は未対応、その大切な役割を国が担わない間は、現行の県補助制度(補助率1/2)をベースに県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業を、地域の課題や実情を踏まえて市(町村)の独自色を打ち出しつつ、展開し続けざるを得ないものと想定される。なお、民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「子育てのしやすいまちだと思いますか」との問いゆけに、乳幼児、小中学生のいる世帯からは「そう思う」「どちらかといへばそう思う」との肯定的回答を得た割合が乳幼児世帯で60.9%、小中学生世帯で63.5%であった。これは全体の肯定的回答の平均55.1%を大きく上回る(令和2年3月総合政策課「18年度市民意識調査結果報告書」P45)ものである。その結果の原因は、当該事業の展開に必ずしも直結していないが、市の子育て支援施策の一環を担う当該事業が少なからずの影響を及ぼしているものと推測される。就学前児童の保護者に市の子育て支援サービス等についての意見を求めたところ、「医療費助成はいいサービス」と捉える回答が上位となり、「今後ほしいサービス」では「高校までの医療費助成」との回答が少なからず見受けられた(平成31年3月子ども政策課「子ども子育て支援に関するニーズ調査報告書」P351,353)ことから、現状は概ね容認され否定的ではなく要望することはないが、できればさらなる助成対象拡充を希求する方が潜在していると推察される。 経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	子どもの保護者は、子どもの保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は子どもで、その経済力から社会的弱者の立場にある者であり、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切である。また、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少の社会の進展に直面する現在、次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図り、子どもたちの健やかなる成長を支えることは、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会において、問題を根本的解決に導く最優先課題である。子どもの保護者の所得に基づく公平性の議論を差し置いても、貴重な子どもを産み立派な社会人に育て上げるというこ自体への支援が最重要であることから、その点で公平性を保っているものと思われる。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続推進は妥当性を有するものであると思われる。しかし、年間歳出決算額が17～18億円と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。



# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960010 \_ 008

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(ひとり親)					
担当部名	福祉部(子ども未来部)		担当課名	福祉医療課(子ども政策課)		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	53	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童が、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。					
事業の 対象	何を	医療費の助成				
	誰に	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童で、所定の所得制限制度に抵触しない方。				
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		285,212	298,109	296,506
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	医療費助成	276,624	289,138	287,196
	審査手数料	8,178	8,554	8,686
	委託料等	410	417	624
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		285,212	298,109	296,506

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	285,277	298,174	296,570

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	150,930	163,045	149,456
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	5,656	8,194	3,968
計(F)	156,586	171,239	153,424

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	128,691	126,935	143,146

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の子ども	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の子ども	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の子ども
受益者数	6,832	6,616	6,273
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	18,837	19,186	22,819

**【7.指標】**

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ひとり親家庭等医療費助成			単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	338,427	293,401	289,922		
実績値	276,624	289,138	287,196		

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減			単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	338,427	293,401	289,922		
実績値	276,624	289,138	287,196		
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)		

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童等で、所定の所得制限制度に合致する比較的低所得者である方たちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、現代の成熟した市民社会が求める児童福祉、母子・父子家庭における子育て支援や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。 県補助制度(補助率1/2)に基づき、県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業である。民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「子育てのしやすいまちだと思いますか」との問いかけに、乳幼児、小中学生のいる世帯からは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との肯定的回答を得た割合が乳幼児世帯で60.9%、小中学生世帯で63.5%であった。これは全体の肯定的回答の平均55.1%を大きく上回る(令和2年3月総合政策課「R1年度市民意識調査結果報告書」P45)ものである。その結果の原因は、当該事業の展開に必ずしも直結していないが、市の子育て支援施策の一翼を担う当該事業が少なからずの影響を及ぼしているとは推測される。就学前児童の保護者に市の子育て支援サービス等についての意見を求めたところ、「医療費助成はいいサービス」と捉える回答が上位となり、「今後ほしいサービス」では「高校までの医療費助成」との回答が少なからず見受けられた(平成31年3月子ども政策課「子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書」P351,353)ことから、現状は概ね容認され否定的ではなく要望することはないが、できればさらなる助成対象拡充を希求する方が潜在していると推察される。 経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	当該者の方々は、自身の保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。また、医療面で子どもの貧困等の問題に対して、有力な効果を有する事業である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は、ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童等であり、所定の所得制限制度に合致しているため、比較的に低所得者である。当該状況を勘案した上で、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切であり、公平性を保っているものである。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続推進は妥当性を有するものである。しかし、年間歳出決算額が3億円台と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0960010	__ 009
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	保育所引継事業補助金					
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市第三次公立保育所民営化基本計画		

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	公立保育所の運営を移管先法人に円滑に引き継ぐため。					
内容 (手段・手法など)	合同保育にあたり移管先法人が公立保育所に派遣する保育士等にかかる人件費を補助					
事業の 対象	何を	移管先法人の人件費				
	誰に	移管先法人				
	どのくらい	合同保育に参加した保育士の人件費				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	佐波、合渡、柳津東保育所で合同保育を行い、その人件費を補助した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	97	3	95	3

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	5,195	2,788
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	5,195	2,788
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	5,195	2,788

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	5,292	2,883

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	5,292	2,883

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	移管先法人	移管先法人
受益者数	0	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	1,763,967	961,133

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助対象人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	64	50	
実績値	—	64	50	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	民営化実施数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	3	3	
実績値	—	3	3	
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	これまでの保育所の運営を円滑に引継ぎ、保護者や児童に動揺を与えないようにするものであり、必要。 市の施設を民営化するものなので必要。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	円滑に引継ぎができた。 ない
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	円滑に引継ぎができた。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	移管先法人は合同保育に参加するために、人件費を負担しているので公平。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	維持 公立保育所の運営を移管先法人に円滑に引き継ぐため、現状どおり事業を継続する。